

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ファインデックス 上場取引所 東
 コード番号 3649 URL https://findex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR担当 執行役員 (氏名) 村上 貴史 TEL 03 (6271) 8958
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,251	△1.0	288	△22.2	292	△23.4	199	△22.9
2022年12月期第1四半期	1,264	△13.5	370	△17.9	381	△15.8	258	△17.7

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 203百万円 (△22.0%) 2022年12月期第1四半期 261百万円 (△16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	7.78	-
2022年12月期第1四半期	10.10	-

(注) 1. 2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	4,933	4,080	82.5	158.92
2022年12月期	4,980	4,042	81.1	157.63

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 4,072百万円 2022年12月期 4,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	3.00	-	6.50	9.50
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	4.00	-	7.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,145	△4.0	322	△29.3	329	△31.6	228	△28.7	8.90
通期	5,065	11.5	1,313	27.7	1,330	26.0	923	27.7	36.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	26,608,800株	2022年12月期	26,608,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	985,575株	2022年12月期	987,475株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	25,622,619株	2022年12月期1Q	25,614,142株

(注) 期末自己株式数には、日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年12月期1Q 159,200株、2022年12月期 161,100株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年12月期1Q 159,806株、2022年12月期1Q 168,283株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

医療業界では現場の業務改善や情報の在り方を見直す動きが活発化しております。2024年4月には診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定、いわゆるトリプル改定が行われます。改定に向け、2023年には「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化」、「診療報酬改定DX」に関する議論が活発化すると推察されます。個々の医療機関、介護施設、地域との連携や業務効率向上の観点から、DX対応は欠かせないものとなってきております。医療現場でのオペレーション効率化と同時に、患者がより良質な医療サービスを受容できる動きも進んでおります。

またコロナ禍を経てビジネス環境が大きく変化したと認識しております。医療領域のシステム投資に対する考え方が変わりました。医師・医療従事者の働き方を改善するシステム投資に加え、患者動線を操作するオペレーションシステムへの投資も増える傾向が見受けられます。より高度な技術が求められる診療支援システムへの投資意欲の高まりです。

当社グループでは既存製品の拡販に加え、クラウドを利用した新しいサービスの開発・導入に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）の経営成績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,264,576	1,251,802	△12,773	△1.0%
営業利益	370,449	288,325	△82,124	△22.2%
経常利益	381,314	292,219	△89,094	△23.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	258,717	199,428	△59,289	△22.9%

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,251,802千円（前年同期比1.0%減）、営業利益288,325千円（同22.2%減）、経常利益292,219千円（同23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益199,428千円（同22.9%減）となりました。

当第1四半期の業績は前年同期比で売上高がほぼ同等、利益が減益となりましたが、これは2022年12月期より適用した「収益認識に関する会計基準」に伴い、売上計上時期にずれが生じたことが主な要因です。

会計基準の変更により、2022年12月期第1四半期では期中売上のうち35百万円、期中営業利益のうち29百万円が前四半期の売上高及び営業利益として計上されました。一方、2023年12月期第1四半期では期中売上のうち251百万円、期中営業利益のうち210百万円が前四半期の売上高及び営業利益として計上されました。

上記の影響や受注等状況を考慮した当社の業績は順調であり、売上成長と収益性は確保されており、通期予想の達成に向け計画通りに推移していると判断しております。

通期計画予想に対しての達成率は、売上高が24.7%、営業利益が22.0%、経常利益が22.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益が21.6%となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別（連結）の経営成績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを再編し、医療ビジネス、公共ビジネス、ヘルステックビジネスの3セグメントとしました。以下セグメント別の経営成績では、2022年12月期第1四半期の実績を新セグメントに組み替えております。

《医療ビジネス》

(単位：千円)

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,195,549	1,179,454	△16,095	△1.3%
営業利益	426,374	297,732	△128,642	△30.2%

医療ビジネスセグメントの主力製品には、画像ファイリングシステム「Claio」や診療記事記載システム「C-Note」、文書管理システム「DocuMaker」などがあります。これらに代表される当社の主力製品は、高度な医療を提供する大規模病院において高い評価と安定したシェアを維持し、病院の中核システムとして診療に欠かせない重要な役割を担っております。

当第1四半期は既存・新規を問わず国内の顧客へのパッケージ製品の販売に注力し、病院案件19件、診療所案件22件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施しました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,179,454千円（前年同期比1.3%減）、営業利益297,732千円（同30.2%減）となりました。減収及び減益の要因は、上記の会計基準の変更にあると考えており、収益・利益のトレンドに大きな変化はなく、堅調に推移していると判断しております。

クラウドソリューションの提供を主業とする子会社のフィッティングクラウド株式会社は、2023年1月より本格的に提供を開始した総合病院における次世代患者案内アプリ「Medical Avenue」のクラウド基盤の稼働に努め、安定稼働を実現しています。また、2023年3月より電子トレーシングレポートサービス「AAde-Report」のクラウド基盤の提供を開始しました。

《公共ビジネス》

(単位：千円)

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	26,371	35,616	9,244	35.1%
営業利益又は損失(△)	△12,479	3,908	16,387	-

公共ビジネスセグメントは医療ビジネスセグメント内の一部門から切り離し、当連結会計年度より新設されました。

当セグメントでは、公文書管理・電子決裁システム「DocuMaker Office」を中心に、当該製品の強みを生かすことができる省庁・自治体・公社及び医療機関をメインターゲットとして製品販売に取り組んでおります。DX推進により、電子決裁や公文書管理システムの導入が加速していることから、省庁自治体向けパッケージ、医療機関向けパッケージ共に問い合わせや商談件数は増加しております。

自治体向けパッケージについては、当第1四半期中に東京都外郭団体などで導入及びリプレイスが完了しました。パッケージの導入実績数は累計24件となりました。医療事務部門に向けた医療機関向けパッケージは、当社の既存ユーザーである大規模・中規模病院をメインターゲットに、2022年度より本格的に販売拡充を進めております。第1四半期までの累計導入実績数は5件となりました。

これらの結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高35,616千円（前年同期比35.1%増）、営業利益3,908千円（前年同期は営業損失12,479千円）となり黒字化を達成しました。当セグメントではSaaS(Software as a Service)型ビジネスを導入しております。今後も既存ユーザー数が増えると同時に、毎月の利用料の積み重ねにより利益が大きくなる見込みです。

自治体向けパッケージは、今後の営業展開を見据えた実績作りとして、案件数よりも案件規模を重視し大規模案件への営業活動に注力しております。加えて、次年度以降、全国自治体で大幅に案件数を増やしていくため、代理店の営業力強化と、新規開拓にも注力しております。「高いコンサル力」と「ユーザー目線に立った使いやすいシステム」が評価されていることから、今後多くの案件で採用いただけるものと考えております。

医療機関向けパッケージは、DX推進の流れを受け、病院機能評価に対応するための院内規程や各種マニュアル類の管理を中心に、文書管理システムの導入を検討している医療機関から数多くの問合せをいただいております。システム導入により、煩雑な状態で管理されている院内文書の管理改善だけでなく、実態に沿った活用提案と、導入後も手厚いサポートを行うことで業務の効率化に寄与しております。

《ヘルステックビジネス》

(単位：千円)

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	43,397	36,731	△6,665	△15.4%
営業損失(△)	△43,446	△13,315	30,130	-

ヘルステックビジネスセグメントにおいては、視線分析型視野計「GAP」(注1)の国内外での本格販売を進めております。GAPは、元来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定することで可用性を高めた、安価で画期的なウェアラブルデバイスです。初期の自覚症状に乏しい緑内障などの網膜疾患の早期発見率の向上にも寄与します。本製品はこれまで検査の際に必須であった暗所の確保を不要とし、検査時間の短縮や患者の負担軽減を実現しました。更に、人間ドックや健診施設での利用を進めることで網膜疾患初期の視野データを取得・分析し、国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生命保険領域など様々なフィールドでの技術・サービス革新への寄与が期待されます。全国の健診施設向けには豊田通商株式会社(本社：愛知県)との協業で「GAP-screener」(注2)の販売を進めており、これら製品の当第1四半期中の国内出荷台数は11台となりました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高36,731千円（前年同期比15.4%減）、営業損失13,315千円（前年同期は営業損失43,446千円）となりました。前年同期と比べ、EMC Healthcare株式会社(本社：東京都)が連結範囲から除外された影響で売上高は減少しました。他方、営業損失は同様の理由により経費負担が減少し、損失額が縮小しました。

海外展開に向けた取り組みも継続しております。販売代理店である株式会社レクザム(本社：大阪府)を通じ、イタリアで開かれたMIDO Eyewear Show、マレーシアで開かれたAPA0® 2023の展示会へそれぞれ出展しました。来訪いただいた医療関係者からの評判は良いものの、医療制度の異なる各国でスムーズな検査を実現するためのインターフェース改善を行った上での本格出荷を目指しております。また、インドでの薬事承認取得にも動いております。

加えて、本製品が視野異常のみならずMCI(注3)の発見にも有用であることからAMEDの令和3年度 医工連携・人工知能実装研究事業において「視点反応・眼球運動のデジタルフェノタイプを活用した軽度認知機能異常スクリーニングプログラムの研究開発」が採択され、京都大学と共に研究開発を進めております。今後数年をかけた新たな医療機器として医療現場に投入される予定です。

(注1) GAP：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002

(注2) GAP-screener：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000003

(注3) MCI：Mild Cognitive Impairmentの略。健常者と認知症の中間の症状であり、認知症までは進行していない段階。軽度認知障害ともいう。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	2022年12月期	2023年12月期 第1四半期	増減額
資産合計	4,980,780	4,933,646	△47,133
負債合計	937,842	852,882	△84,960
純資産合計	4,042,937	4,080,764	37,827

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,933,646千円となり、前連結会計年度末と比較して47,133千円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加55,268千円に対する受取手形、売掛金及び契約資産の減少100,100千円を主な要因とする流動資産の減少38,575千円によるものであります。

負債は、852,882千円となり、前連結会計年度末と比較して84,960千円減少しました。これは主に、買掛金の増加4,528千円、未払金の増加33,100千円に対する未払法人税等の減少141,970千円を主な要因とする流動負債の減少82,582千円によるものであります。

純資産は、4,080,764千円となり、前連結会計年度末と比較して37,827千円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加による株主資本の増加33,308千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期第2四半期（累計）期間及び通期の連結業績予想につきましては、2023年2月13日の通期決算短信で公表した内容から変更はありません。

なお、当社グループはプライム市場の維持基準の一つである「流通株式時価総額100億円以上」を満たしていませんが、成長戦略の動向や業績への理解を深めていただくため、当連結会計年度から特に個人投資家の皆様向けに、決算説明資料を每期作成し提示するなど一層のIR強化に努め、適時適切な情報発信で企業価値の向上を図ってまいります。

同時にサステナビリティに関する取り組みを強化しております。新たに気候変動イニシアティブ(JCI)へ参加し、前年同様、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)への回答も行う予定です。4月より所定労働時間を短縮し、国内遠隔地・海外居住者を対象としたフルリモート勤務制度を設定するなど職場環境の整備を行い、社員のQOL向上に取り組んでおります。また、女性活躍推進法に基づき策定した行動計画に従い、取り組みを進めております。法務省が提唱する「Myじんけん宣言」の公表や、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同など、人権保護や環境保全に関する国内外のイニシアティブへの対応も積極的に行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,747	2,469,015
受取手形、売掛金及び契約資産	1,361,258	1,261,157
商品及び製品	165,417	190,088
仕掛品	3,975	3,124
原材料及び貯蔵品	146,612	145,948
その他	37,291	20,392
流動資産合計	4,128,302	4,089,727
固定資産		
有形固定資産	103,287	105,787
無形固定資産		
ソフトウェア	251,005	252,156
その他	344	344
無形固定資産合計	251,349	252,501
投資その他の資産	497,839	485,631
固定資産合計	852,477	843,919
資産合計	4,980,780	4,933,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,209	85,737
未払金	142,630	175,731
未払法人税等	227,529	85,558
その他	202,633	224,392
流動負債合計	654,002	571,420
固定負債		
株式給付引当金	186,787	185,603
その他	97,052	95,858
固定負債合計	283,839	281,461
負債合計	937,842	852,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	4,372,694	4,404,537
自己株式	△812,506	△811,040
株主資本合計	4,038,706	4,072,015
非支配株主持分	4,230	8,749
純資産合計	4,042,937	4,080,764
負債純資産合計	4,980,780	4,933,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,264,576	1,251,802
売上原価	473,564	537,011
売上総利益	791,011	714,790
販売費及び一般管理費	420,562	426,465
営業利益	370,449	288,325
営業外収益		
受取利息	9	22
為替差益	7,400	830
補助金収入	1,743	1,283
受取ロイヤリティー	1,390	1,660
その他	393	97
営業外収益合計	10,936	3,894
営業外費用		
支払利息	72	-
営業外費用合計	72	-
経常利益	381,314	292,219
税金等調整前四半期純利益	381,314	292,219
法人税、住民税及び事業税	127,738	79,159
法人税等調整額	△7,754	9,112
法人税等合計	119,984	88,272
四半期純利益	261,330	203,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,612	4,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,717	199,428

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	261,330	203,947
四半期包括利益	261,330	203,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,717	199,428
非支配株主に係る四半期包括利益	2,612	4,518

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

(現:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は124,277千円、株式数は161,100株、当第1四半期連結会計期間末における計上額は122,811千円、株式数は159,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,194,807	26,371	43,397	1,264,576	-	1,264,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	742	-	-	742	△742	-
計	1,195,549	26,371	43,397	1,265,318	△742	1,264,576
セグメント利益 又は損失 (△)	426,374	△12,479	△43,446	370,449	-	370,449

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,179,454	35,616	36,731	1,251,802	-	1,251,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,179,454	35,616	36,731	1,251,802	-	1,251,802
セグメント利益 又は損失 (△)	297,732	3,908	△13,315	288,325	-	288,325

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「システム開発事業」に含まれていた「オフィスシステム事業」について、今後の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更し、報告セグメントを従来の「システム開発事業」及び「ヘルステック事業」の2区分から、「医療ビジネス」、「公共ビジネス」及び「ヘルステックビジネス」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

		2022年12月期 第1四半期 連結累計期間	2023年12月期 第1四半期 連結累計期間	2022年12月期
売上高	(千円)	1,264,576	1,251,802	4,541,242
営業利益	(千円)	370,449	288,325	1,028,522
経常利益	(千円)	381,314	292,219	1,055,708
四半期(当期)純利益	(千円)	261,330	203,947	724,240
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	2,612	4,518	1,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	258,717	199,428	722,779
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	261,330	203,947	724,240
純資産	(千円)	3,642,961	4,080,764	4,042,937
総資産	(千円)	4,565,528	4,933,646	4,980,780
1株当たり純資産	(円)	141.83	158.92	157.63
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.10	7.78	28.21

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療ビジネス	404,845	124.8
公共ビジネス	13,536	78.1
ヘルステックビジネス	33,081	65.0
合計	451,463	115.0

(注) 金額は当期総製造費用によるものであります。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
医療ビジネス	782,288	123.0	1,029,093	334.9
公共ビジネス	3,466	9.4	12,290	28.6
ヘルステックビジネス	13,100	86.4	-	-
合計	798,854	116.2	1,041,384	296.2

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
医療ビジネス			
ソフトウェア (うち代理店販売額)	686,509 (187,695)	54.8	92.0
ハードウェア (うち代理店販売額)	81,060 (3,974)	6.5	195.3
サポート	371,220	29.7	111.0
その他	40,664	3.2	55.7
公共ビジネス	35,616	2.8	135.1
ヘルステックビジネス	36,731	3.0	84.6
合計	1,251,802	100.0	99.0